

監視区域内における土地売買等報告書

土地売買等の契約に係る土地に関する事項

登記簿	所在 地目	田・畑・宅地・池沼・山林・牧場・原野・雑種地・その他( )	面積	m <sup>2</sup> (持分 分の )
	登記原因	所有権・地上権・賃借権・その他( ) 移転・設定		

国土利用計画法第27条の9の規定に基づき、上記土地に関する売買等の契約内容について、下記のとおり報告します。

年 月 日

報告者の氏名(法人名及び代表者氏名)	住所
--------------------	----

1 契約の相手方

氏名(法人名及び代表者氏名)	住所
----------------	----

2 契約締結年月日

3 当該地の実測面積  
(判明している場合)

5 土地の利用状況

年 月 日

m<sup>2</sup>

契約時の土地の利用の現況	A 田 B 畑 C 住宅用地 D 工場・倉庫 E 商業用地 F 牧場・原野 G 山林 H 雑種地 I その他( )
契約後の土地の利用目的	A 住宅団地 B マンション C 賃貸住宅 D その他の自己用住宅 E 別荘 F 商業施設 G 生産施設(工場等) H レクリエーション施設 I ゴルフ場 J 林業 K 農業・畜産業 L 資産保有等 M その他( )

4 契約額

契約の総額		円
内訳(判明している場合)	土地に対する対価の額	円
	建築物等の額	円
	その他の額	円

6 土地売買等の対象となった土地に、現に当該売買等の対象となった権利以外の権利(所有権を除く)がある場合

権利の種別	地上権・賃借権・地役権・抵当権・根抵当権・空中又は地下の区分地上権・その他( )
権利の内容	地上権・賃借権等の存続期間( 年)、地代の額( 円/年)、その他( )

7 土地売買等の対象となった土地と併せて当該土地に存する建築物その他の工作物又は木竹の売買をした場合

(1) 建築物等の種類及び概要			
種類	居宅・店舗・共同住宅・事務所 工場・倉庫・その他( )	概要	木造・鉄骨造・鉄筋コンクリート造・鉄骨鉄筋コンクリート造・その他( ) 階層( )階建、延床面積( )m <sup>2</sup> 、建築後( )年 樹種・樹齡( . 年)

(2) 上記建築物等に所有権以外の権利がある場合その権利の種別	賃借権・抵当権・根抵当権・その他( )
---------------------------------	---------------------

土地売買等の土地取引に含まれない建築物その他の工作物又は木竹が存する場合

(1) 建築物等の種類及び概要			
種類	居宅・店舗・共同住宅・事務所 工場・倉庫・その他( )	概要	木造・鉄骨造・鉄筋コンクリート造・鉄骨鉄筋コンクリート造・その他( ) 階層( )階建、延床面積( )m <sup>2</sup> 、建築後( )年 樹種・樹齡( . 年)

(2) 上記建築物等に所有権以外の権利がある場合その権利の種別	賃借権・抵当権・根抵当権・その他( )
---------------------------------	---------------------

8 その他参考事項

(この欄には記入しないでください)

--

調査番号		区 分	
単 価	円 / m <sup>2</sup>	利用目的	
結 果			

備考 1 印の欄には、該当するものを○で囲み、( )に必要事項を記載して下さい。

2 5 「契約後の利用目的」の欄には、用途、規模等利用目的を記載して下さい。

3 「その他参考事項」の欄には、1の契約の相手方との利害関係(親子・親戚・親子会社・系列企業等)及び当該土地の売買に併せて支払われた移転料、営業補償金等があれば記載して下さい。